

# 特定非営利活動法人蔵王のブナと水を守る会定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人蔵王のブナと水を守る会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を宮城県白石市に置く。

2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を宮城県仙台市に置く

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、主として蔵王地域の環境保全を図る為、植林事業、自然環境保護等の講習会の開催等を実施して、豊かな自然を後世に伝え残すことを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の活動を行う。

環境保全を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動にかかる次の事業を行う。

(1) ナショナル・トラストに関する事業

(2) 育苗事業

(3) 植林事業

(4) 育林事業

(5) 自然環境保護等の講習会の開催、普及宣伝、後継者の育成及び情報の提供に関する事業

(6) 行政等からの委託事業

(7) 造林地を利用しての農林産物の栽培、加工、および販売

(8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人または団体

(2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して本会の活動を支援するために入会した個人又は団体

(入会)

第7条 正会員および賛助会員として入会しようとする者は、理事長が定める入会申込書により理事長に申し込むものとする。

2 理事長は、前項の申し込みがあったときは、正当な理由がない限り、その者の入会を認めなければならない。

(会費)

第8条 会員は総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 正会員又は賛助会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき

(2) 本人が死亡し、もしくは失踪宣告を受けたとき、又は会員である団体が消滅したとき

(3) 継続して3年以上会費を滞納したとき

(4) 除名されたとき

(退会)

第10条 正会員及び賛助会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することが出来る。

(除名)

第11条 正会員及び賛助会員が、次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、その会員を除名することが出来る。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 法令、又はこの法人の定款等に違反したとき

(2) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に反する行為をしたとき。

(会費等の不返還)

第12条 すでに納入された会費及びその他の金品は、返還しない。

#### 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 5人以上10人以内

(2) 監事 1人

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事および監事は、総会において選任する。

2 理事長および副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者および三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、そ

の職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定めおよび理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること

(2) この法人の財産の状況を監査すること

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務または財産に関し不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること

(5) 理事の業務執行の状況、又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集をすること

(任期等)

第16条 役員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任または任期満了後においても、後任者が就任するまで、その職務を行わなければならない。

(職員)

第17条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総 会

(種別)

第18条 この法人の総会は、通常総会および臨時総会の2種とする。

(構成)

第19条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第20条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画および活動予算並びにその変更

(5) 事業報告および活動決算

(6) 役員の選任または解任

(7) 会費の額

(8) 借入金（その事業年度内の収入によって償還する短期借入金を除く。第44条におい

て同じ。) その他新たな業務の負担および権利の放棄

(9) その他運営に関する重要事項

(開 催)

第21条 通常総会は、毎年1回毎事業年度終了後2ヶ月以内に開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき

(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき

(3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき

(招 集)

第22条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は前条第2項第1号および第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的および審議事項を記載した書面をもって、少なくとも総会の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第23条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第24条 総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第25条 総会における議決事項は、第22条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第26条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 止むを得ない理由のため、総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条および次条第1項の適用については、総会に出席したものとする。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わる事ができない。

(議事録)

第27条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時および場所

(2) 正会員総数および出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要および議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長およびその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、挿印しなければならない。

## 第6章 理事会

(構成)

第28条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第29条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第30条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の3分の1以上から、会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき

(招集)

第31条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号および第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的および審議事項を少なくとも理事会の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第32条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第33条 理事会における議決事項は、第31条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

(表決権等)

第34条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条および次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第35条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時および場所
- (2) 理事総数、出席者数および出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要および議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長およびその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第7章 資産および会計

(資産の構成)

第36条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) 自然環境の保全およびその活用のため取得した土地等の財産
- (7) その他の収入

(資産の区分)

第37条 この法人の資産は、特定非営利活動に係わる事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第38条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第39条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則にしたがって行うものとする。

(会計の区分)

第40条 この法人の会計は、特定非営利活動に係わる事業に関する会計とする。

(事業計画および予算)

第41条 この法人の事業計画およびこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(事業報告および決算)

第42条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表および財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第43年条 この法人の事業年度は、毎年1月1日に始まり当年12月31日に終わる。

(臨機の措置)

第44条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れ、その他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第8章 定款の変更および解散

(定款の変更)

第45条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第46条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係わる事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠乏
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による認証の取り消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属先)

第47条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く）のときに有する財産は、総会に出席した正会員の過半数をもって決した、特定非営利活動法人又は公益法人に寄付するものとする。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第48条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、この法人のホームページに掲載して行う。

## 第10章 顧問

(顧問)

第49条 この法人に、顧問を置くことができる。

2 顧問に関する事項は、総会の議決を経て理事長が別に定める。

## 第11章 雑 則

(細 則)

第50条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。  
理事長 佐藤利男  
副理事長 森 俊道  
理事 仲村得喜秀  
理事 大塚隆久  
理事 菊地則仁  
理事 目黒ひろ子
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、1年又は最初の通常総会の終了時までのいずれか短い期間とする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画および収支予算は、第41条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、設立の日から平成11年12月31日までとする。

附 則

この定款は、宮城県知事の認証のあった日から施行する。(H12.9.8)

附 則

この定款は、宮城県知事の認証のあった日から施行する。(H17.5.23)

附 則

この定款は、宮城県知事の認証のあった日から施行する。(H18.5.24)

附 則

この定款は、宮城県知事の認証のあった日から施行する。(H26.5.12)

附 則

この定款は、宮城県知事の認証のあった日から施行する。(H27.5.1)